



奈良県議会議員

磯城郡選出

井岡まさのり県議会だより

〔発行責任者〕井岡正徳 〒636-8501 奈良県登大路町30番地(自由民主党控室) TEL 0742-27-8952

令和5年

冬号

磯城郡版

い お か

井岡まさのり

自由民主党
奈良県連幹事長

6期

最終学歴

▶同志社大学大学院 博士課程前期修了(修士)

現職

▶自由民主党・奈良県支部連合会 幹事長
▶自由民主党・田原本町支部 支部長 ▶奈良県テニス協会顧問

経歴

▶奈良県議会・副議長(101代・102代) ▶奈良大学附属高等学校育友会会長
▶田原本中学校PTA副会長 ▶橿原青年会議所副理事長



ホームページは
こちら

政策力！
行動力！
実行力！！



国民スポーツ大会の 競技会場について

少子化対策・女性の活躍促進・スポーツ振興対策特別委員会において、令和13年の国民スポーツ大会の開催に向けた、会場地及び試合場の選定状況について、以下の通り確認しました。

令和6年度末までに38競技の会場地を選定する予定となっています。令和5年8月の第1次選考では、12競技の会場地が決まったものの、現状において、試合場が決まっているのは6競技（レスリング、ウエイトリフティング、相撲、剣道、ボウリング、高等学校野球（軟式））のみという状況です。

令和7年度には各競技団体の会場地・試合場の視察が始まるため、それまでに選定作業を完了しなければなりません。

一方、奈良県知事の交代とともに、橿原市内の運動施設の整備が中止となりました。また、田原本町と川西町で進められようとしていた新たなスポーツ施設の整備が見直されることとなりました。そのため、国民スポーツ大会のメイン会場がどうなるのか、磯城郡での試合場がどうなるのか課題となってきます。

国民スポーツ大会を契機として、施設を充実し、県民のスポーツへの関心を高めていくことが重要であり、引き続き状況を確認しつつ、必要な取組を求めてまいります。

大和平野中央田園都市構想がストップ

山下知事は就任直後から大型事業などの見直しを進め、令和5年6月14日に荒井前知事が進めてきた事業を大幅に見直すことを表明しました。

大和平野中央田園都市構想も見直しの対象となり、田原本町及び川西町で計画されて

いたウェルネスタウン（球技専用スタジアム、テニスコートの整備を含む）、三宅町で計画されていた県立工科大学（仮称）（スタートアップビレッジ）の各事業にストップがかかりました。7月27日に知事と3町の町長が、今後の方向性について協議。令和6年度末をめどに取得済みの土地の活用方法などを決定することとなりました。



▲三宅町のスタートアップビレッジのイメージ図



▲川西町のウェルネスタウンのイメージ図



▲田原本町のウェルネスタウンのイメージ図

新型コロナウイルス被害への 対応について

現在、新型コロナウイルス接種後の健康被害に苦しんでいる方がいらっしゃいます。

この方々は、「倦怠感」、「疲労感」、「集中力の低下」などの症状に苦しまれるとともに、働き盛り世代にあつては「失職・再就職困難により経済的に困窮する」、学齢期の子ども達にあつては「学業の継続・進級・進学が困難になる」といった状況に苦しまれています。

新型コロナウイルスの健康被害に対しては国の「予防接種健康被害救済制度」が適用されています。（9月22日現在、県内の申請件数は118件、認定件数は55件）しかし、救済制度の活用には様々な問題が指摘されています。

そこで、9月の厚生委員会において、救済制度の活用に向け、広報や支援策を強化するよう求めました。

国民健康保険の 保険料水準の統一化について

平成20年2月議会で提言した国民健康保険の県単位での広域運営が平成30年にスタートし、令和6年4月からは全国のトップを切って保険料水準の統一化が実現します。

今後、高齢化の進行、社会保障の支え手である若い世代の減少などに伴い、今後、保険料水準が上昇することが懸念されることから、9月の厚生委員会以下2点を確認しました。

○今年度中の国民健康保険運営方針の策定をもつて、保険料水準の統一化を柱とする県の国保改革はいったん完成する。

○被保険者負担の抑制による持続可能性を確保するため、市町村と連携し医療費の適正化、収納対策に取組むとともに、国の公費確保に取組んでいく。

改めて国保の安定運営と県民負担の抑制に向け、市町村と連携・協力した取組を求めました。

内水対策の進捗状況

令和3年11月に流域治水関連法が施行され、同年12月には大和川流域が全国初の特定都市河川に指定されました。

田原本町においても、県と連携して、雨水貯留施設の整備を始めとする事業を加速化し、水害リスクを踏まえた総合治水対策を一層強化しているところです。

例えば、社会福祉協議会の周辺は河川の合流箇所となっているため、内水被害が発生しやすいエリアとなっており、平成29年10月22日にも浸水被害が発生しました。しかし、令和2年に雨水貯留施設が完成し、今年6月2日の大雨の際にはかんじょう川の水位上昇を抑制し、浸水被害を防ぐことができました。このように事業の成果が徐々に現われてきています。今後とも、進捗中の雨水貯留施設の早期完成など、引き続き県の協力を求めています。

京奈和自動車道の整備状況

県では、京奈和自動車道の早期完成を目指し、令和5年度当初予算で62億円を計上しています。

橿原北ICから橿原高田IC間の延長4.4kmについては用地取得が完了し、順次、改良工事、橋梁上下部工事が進められています。また、令和8年春には(仮称)橿原JCTの和歌山・五條から大阪方面接続ランプが開通予定となっています。

木津ICから西名阪自動車道間の延長12.4kmのうち、(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良ICの6.1km区間については、調査設計、用地取得が進められています。また、(仮称)奈良ICから郡山下ッ道JCTの6.3km区間については令和4年度に約8割の用地取得が完了し、改良工事、橋梁下部工事が進められています。



京奈和自動車道の事業計画



阪手地区の雨水貯留施設の整備状況

駅前再開発事業がいよいよ完成！

私が当選させていただいたのは、平成15年。まず当時の森見一町長から依頼されたのは「駅前再開発事業が遅れているので、どうにかならないか」とそれと、「唐古・鍵遺跡が2/3までは買収できたが、1/3の買収予算が国と県からおりないのでどうにかしてほしい」の2点でした。

まず駅前再開発事業は区画整理組合の施行で長い間協議されていましたが、現在ある駅前ロータリーの部分を公共工事「田原本駅前広場整備事業」で行う方法に変え、国から6割補助金をもらって買収する方法に変更しました。

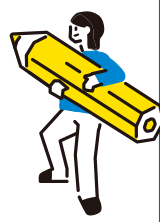
田原本駅南地区第一種市街地再開発事業は、駅前広場の南側に隣接する0.5haの区域を対象とした事業です。令和2年9月に、再開発組合を設立し、奈良県の事業認可を受け、令和4年8月に再開発ビルの建設に着手しました。令和6年春頃に、再開発ビルがオープンする予定です。また、当ビル内においては公益的機能として、子育て支援施設(保育園)、及びコミュニティFMが開設されます。



▲田原本駅南地区第一種市街地再開発事業のイメージ完成図

編集後記

4月の地方統一選挙では自民党として知事候補の調整ができず、結果として山下知事が当選。これまで時間をかけて積み上げてきた政策が簡単に方向転換する事態に陥っています。県政を停滞させることとなり、申し訳ない気持ちで一杯です。今後奈良県政を前進させるため、私の所属する「自由民主党・無党派の会」の議員22名が一丸となり、是非の姿勢で県政のあり方を話し、地元市町村の声を県に伝え、政策を提言してまいります。



当時、県の担当課長と町当局との関係が悪く、協議できるような状態ではありませんでした。が、国交省から出向してきた官僚出身の課長に入れ替わり、その関係が一変しました。たまたま、この課長の親戚が田原本町に住まわれており、積極的に支援していた。だくことになり、なんと一年で国会議員に頼らず正攻法で国の補助金を得ることができたのです。その後、寺田町長に代わり、町長自らが先頭に立つてこの事業に力を入れられ、平成17年に買収を開始し、おかげで平成22年3月には駅前ロータリーができました。その後、森章浩町長に代わり、現在工事中の駅前再開発ビルが着工され、令和6年3月にオープンする予定です。これら歴代町長をはじめ、町職員・再開発組合・地権者などのおかげで駅前再開発事業ができたのです。私も少しは役に立ったと思われませんが！唐古・鍵遺跡の買収については次号にて。